

平成26年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）

				整理番号	5 - 4 - 6
事務事業名	ごみ収集・焼却等事業			担当課係	環境衛生センター
総合計画上の位置付け	大項目	6. 「街が輝く」		記入担当者	
	中項目	①快適に暮らせる生活基盤の整備		内線等	
	小項目	5. 生活関連施設の整備		E-mail	
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）			事業区分	経常事業
事業予算費目	款	4 衛生費	項	2 清掃費	
	目	2 塵芥処理費	事業	2他	2臨時職員等賃金・3焼却炉関係費・4収集車両関係費・6一般事務費
開始年度	昭和 58	年度	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	

■事務事業の概要（実施内容）

事業の対象	（誰の、何のために事業を実施するのか） 一般家庭から排出されるごみ（一般廃棄物）の収集・焼却処理、及び指定業者より搬入される事業系ごみ（事業系一般廃棄物）の焼却処理等を行う業務。
事業の目的 （意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） 一般廃棄物の収集運搬及び処理を確実かつ安定的に実施し、公衆衛生の維持・向上を図る。
事業の内容 （内容・手法等）	（どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） 家庭ごみ収集日程地区割表に基づき、一般家庭より排出された一般廃棄物を収集運搬し、可燃ごみは焼却処理している。
事業の背景 （経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） 一般廃棄物の収集運搬、処理は地方自治体の責務であり、確実かつ安定的に実施することにより、市民の生活環境を構築している。また、市民との協働によるごみの減量や分別、リサイクルを推進し、環境に配慮したごみ処理を実施している。

■事務事業の業績・推移（目標・実績）

		指標名				指標の説明				指標化できない成果
		ごみ処理実績				一般廃棄物の年間処理量				
成果指標	単位		H25	H26	H27	H28	将来目標 (年度：平成)			
		目標	14,967	14,830	14,689	14,551	14,322 平成30年度			
	トン	実績	15,089	14,938						
		達成度	100.8%	100.7%						
活動実績・参考となる指標	指標名		単位		H25	H26	H27	H28	指標の説明	
				計画	12,443	12,325	12,207	12,088		
	可燃ごみ焼却量		トン	実績	12,602	12,544				
				計画	784	783	782	781		
	資源ごみ（資源化）		トン	実績	742	678				
				計画	1,740	1,722	1,700	1,682		
	不燃ごみ処理量		トン	実績	1,745	1,716				
				計画						
				実績						

■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

（単位：円）

		25年度決算	26年度決算	27年度決算	26年度予算	
全体コスト（円）	関連事業費	A 直接事業費	206,016,506	221,547,750	0	
		財源内訳				
		国県支出金				
		地方債				
		利用者負担	53,441,297	57,535,819		
	一般財源	152,575,209	164,011,931			
	B 人件費 ①×②	6,129,047	6,277,972	0		
	職員平均人件費①	6,129,047	6,277,972			
	従事した割合②/人	1.00	1.00			
	A + B		212,145,553	227,825,722	0	
単位コスト	活動指標の説明		処理費用/処理量	処理費用/処理量	備考	
	活動指標1 単位当たりコスト		14,060	15,251	平成25年4月1日現在 人口40,733人	
	市民一人あたりのコスト		5,208	5,649	平成26年4月1日現在 人口40,333人	

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 次期焼却施設等の中間処理施設の整備に向けた取り組みとして、徳島東部7市町村で構成される徳島東部地域環境施設整備推進協議会において広域整備に向けた協議を行い、目標年度における施設の稼働を目指した協議・検討を進めている。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 効率的かつ適切な収集業務の実施及び安定したごみの焼却処理を望んでいる。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い <input type="radio"/> ② どちらかといえば必要性がある <input type="radio"/> ③ 必要性が低い <input type="radio"/> ④ 必要性がない	ごみの収集運搬及び焼却処理は、市民が日常生活を営む上で必要不可欠であるため、必要性が高い。
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="radio"/> ① 市が行わないといけない <input type="radio"/> ② どちらかといえば市で実施 <input type="radio"/> ③ 必然性が低い <input type="radio"/> ④ 必然性がない	一般廃棄物の処理については、市が統括的な責任を有する。
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="radio"/> ① 効率的である <input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的 <input type="radio"/> ③ どちらかといえば非効率的 <input type="radio"/> ④ 非効率的	ごみの出し方、分別等については、冊子の配布や広報誌による啓発を行っており、市民との協働によるごみの減量化、再資源化を実施している。
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="radio"/> ① 緊急性が高い <input type="radio"/> ② 比較的緊急性がある <input type="radio"/> ③ 緊急性が低い <input type="radio"/> ④ 緊急性はない	市民の生活環境を確保するため、必要不可欠な事業である。
成果 (目的の達成状況)	<input type="radio"/> ① 成果が上がっている <input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている <input type="radio"/> ③ どちらかといえば上がっていない <input type="radio"/> ④ 成果は上がっていない	ごみの焼却量が年々減少しているのは、ごみの再資源化や分別等に対する市民意識の向上による成果と思われる。
今後の課題	収集作業の民間委託による人件費削減など、更なる経費削減について検討していく必要がある。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

2	事務事業の方向性	1 拡 充 す る	80 点 以上	1	判定に至った理由	行政として必要不可欠な事業であり、経費削減を念頭に、市民との協働によるごみの減量や分別、再資源化を推進し、環境に配慮したごみ処理を、現状のまま継続していく。
		2 現状のまま継続する	60 ~ 79 点			
		3 改善・効率化し継続	50 ~ 59 点			
		4 見直しの上縮小する	40 ~ 49 点			
		5 終期設定し終了	30 ~ 39 点			
		6 休 止	20 ~ 29 点			
		7 廃 止	19 点 以下			
評価点による判定				評価点	86	

■改善・効率化・見直しの方向性 ※一次評価の判定が3・4の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容 (方向性・対象・手段等について記述)】

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

2	事務事業の方向性	1 拡 充 す る	判定説明	ごみの収集、処理は市民生活に密接に関係した重要な事業であるため、現状のまま継続していく。今後は効率性、経済性を念頭に、市民との協働によるごみの減量や再資源化を推進し、更なる経費削減を検討していく必要がある。
		2 現状のまま継続する		
		3 改善・効率化し継続		
		4 見直しの上縮小する		
		5 終期設定し終了		
		6 休 止		
		7 廃 止		